

貸借対照表

令和3年3月31日現在

株式会社 南海興業

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,451,502	【流動負債】	358,390
【固定資産】	1,001,177	【固定負債】	1,812,814
(有形固定資産)	904,134		
(無形固定資産)	25,523		
(投資その他の資産)	71,520		
		負債合計	2,171,204
		純資産の部	
		科目	金額
【繰延資産】	3,850	【株主資本】	285,325
		(資本金)	30,000
		(利益剰余金)	255,325
		純資産合計	285,325
資産合計	2,456,529	負債純資産合計	2,456,529

損益計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

株式会社 南海興業

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,451,160
売 上 原 価	1,148,583
売 上 総 利 益	1,302,577
販売費及び一般管理費	1,274,343
営 業 損 益 金 額	28,234
営 業 外 収 益	5,552
営 業 外 費 用	19,949
経 常 損 益 金 額	13,837
特 別 利 益	11,638
特 別 損 失	12,451
税 引 前 当 期 純 損 益 金 額	13,024
法 人 税 等	0
当 期 純 損 益 金 額	13,024

注 記 表
自 令和 2年 4月 1 日
至 令和 3年 3月 31 日

(会社名) 株式会社南海興業

この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法

 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法

 - (3) 引当金の計上基準

 - (4) 収益及び費用の計上基準

 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
税抜処理

 - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項

- 3 貸借対照表関係
 - (1) 担保に供している資産及び担保付債務
 - ① 担保に供している資産の内容及びその金額

 - ② 担保に係る債務の金額

 - (2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高	0 千円
裏書手形譲渡高	0 千円

- (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
- (4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務
- (5) 親会社株式の各表示区分別の金額
- (6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

4 損益計算書関係

- (1) 工事進行基準による完成工事高
- (2) 売上高のうち関係会社に対する部分
- (3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高
- (4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額
- (5) 関係会社との営業取引以外の取引高
- (6) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

5 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
600株
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数
600株
- (3) 剰余金の配当
なし
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
なし

6 税効果会計

7 リースにより使用する固定資産

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況

(2) 金融商品の時価等

9 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況

(2) 賃貸等不動産の時価

10 関連当事者との取引

取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

但し、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

11 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

12 重要な後発事象

13 連結配当規制適用の有無

